

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2012年7月30日
信託期間	2012年7月30日～2022年7月19日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型） ・ Australia Equity Income Fund Premium Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Australia Equity Income Fund Premium Class ・ オーストラリアの株式を主要投資対象とします。また、通貨オプション取引等を活用します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第18作成期 決算日

第101期	2021年2月17日
第102期	2021年3月17日
第103期	2021年4月19日
第104期	2021年5月17日
第105期	2021年6月17日
第106期	2021年7月19日

オーストラリア高配当株プレミアム （毎月分配型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第18作成期（第101期～第106期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第77期 (2019年2月18日)	3,005	35	6.2	0.0	97.4	17,071
第78期 (2019年3月18日)	3,078	35	3.6	0.0	97.7	16,847
第79期 (2019年4月17日)	3,097	35	1.8	0.0	97.5	16,577
第80期 (2019年5月17日)	2,946	35	△ 3.7	0.0	97.6	15,483
第81期 (2019年6月17日)	2,980	35	2.3	0.0	97.8	15,260
第82期 (2019年7月17日)	3,049	35	3.5	0.0	97.8	14,945
第83期 (2019年8月19日)	2,757	35	△ 8.4	0.0	97.5	12,905
第84期 (2019年9月17日)	2,854	35	4.8	0.0	97.7	12,970
第85期 (2019年10月17日)	2,846	35	0.9	0.0	97.4	12,679
第86期 (2019年11月18日)	2,869	25	1.7	0.0	97.6	12,509
第87期 (2019年12月17日)	2,901	25	2.0	0.0	97.8	11,792
第88期 (2020年1月17日)	2,982	25	3.7	0.0	97.8	11,693
第89期 (2020年2月17日)	2,955	25	△ 0.1	0.0	97.6	11,240
第90期 (2020年3月17日)	1,875	25	△ 35.7	0.0	96.4	7,026
第91期 (2020年4月17日)	2,077	10	11.3	0.0	97.4	7,730
第92期 (2020年5月18日)	2,107	10	1.9	0.0	97.6	7,704
第93期 (2020年6月17日)	2,369	10	12.9	0.0	97.8	8,486
第94期 (2020年7月17日)	2,432	10	3.1	0.0	98.4	8,570
第95期 (2020年8月17日)	2,519	10	4.0	0.0	97.9	8,632
第96期 (2020年9月17日)	2,530	10	0.8	0.0	97.9	8,485
第97期 (2020年10月19日)	2,567	10	1.9	0.0	98.0	8,328
第98期 (2020年11月17日)	2,703	10	5.7	0.0	98.1	8,519
第99期 (2020年12月17日)	2,787	10	3.5	0.0	98.2	8,446
第100期 (2021年1月18日)	2,855	10	2.8	0.0	98.2	8,342
第101期 (2021年2月17日)	3,044	10	7.0	0.0	98.3	8,584
第102期 (2021年3月17日)	3,040	10	0.2	0.0	98.4	8,307
第103期 (2021年4月19日)	3,091	10	2.0	0.0	98.4	8,178
第104期 (2021年5月17日)	3,111	10	1.0	0.0	98.4	8,013
第105期 (2021年6月17日)	3,217	10	3.7	0.0	98.5	8,159
第106期 (2021年7月19日)	3,118	10	△ 2.8	0.0	98.5	7,707

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %		
第101期	(期首) 2021年 1月18日	2,855	—	0.0	98.2
	1月末	2,853	△ 0.1	0.0	98.3
	(期末) 2021年 2月17日	3,054	7.0	0.0	98.3
第102期	(期首) 2021年 2月17日	3,044	—	0.0	98.3
	2月末	3,079	1.1	0.0	98.4
	(期末) 2021年 3月17日	3,050	0.2	0.0	98.4
第103期	(期首) 2021年 3月17日	3,040	—	0.0	98.4
	3月末	2,968	△ 2.4	0.0	98.4
	(期末) 2021年 4月19日	3,101	2.0	0.0	98.4
第104期	(期首) 2021年 4月19日	3,091	—	0.0	98.4
	4月末	3,125	1.1	0.0	98.5
	(期末) 2021年 5月17日	3,121	1.0	0.0	98.4
第105期	(期首) 2021年 5月17日	3,111	—	0.0	98.4
	5月末	3,150	1.3	0.0	98.6
	(期末) 2021年 6月17日	3,227	3.7	0.0	98.5
第106期	(期首) 2021年 6月17日	3,217	—	0.0	98.5
	6月末	3,127	△ 2.8	0.0	98.6
	(期末) 2021年 7月19日	3,128	△ 2.8	0.0	98.5

*騰落率は期首比です。

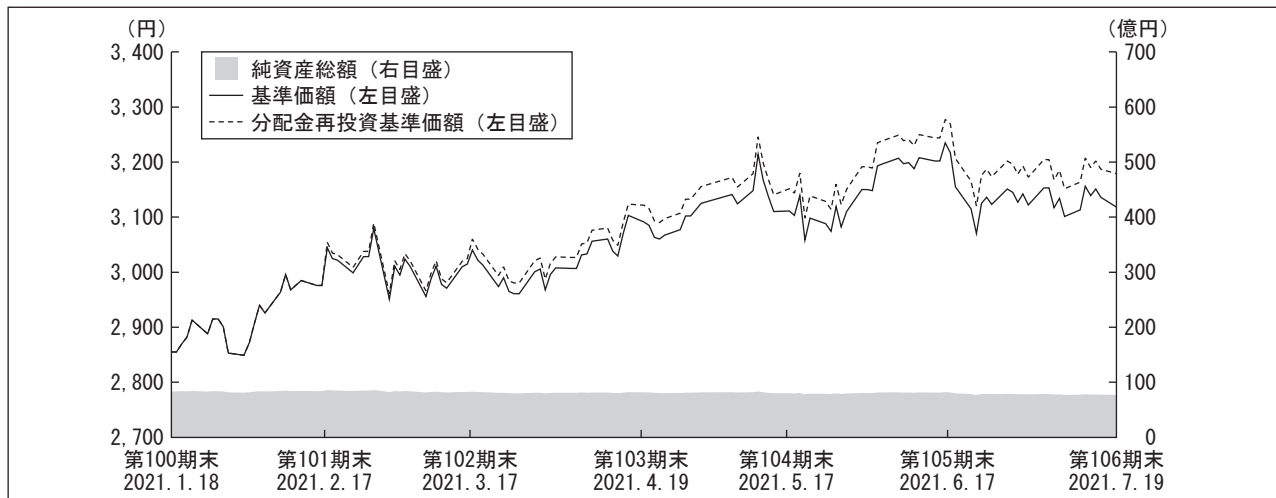
*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第101期首：2,855円

第106期末：3,118円（作成対象期間における期中分配金合計額 60円）

騰落率：+11.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行いました。

（上昇要因）

IDPエデュケーションは、英国やカナダが依然として留学生を受け入れており、海外留学の需要が強かったため、プラスに寄与しました。また、オーストラリア・コモンウェルス銀行は、新型コロナウイルスのワクチンの普及に伴う経済活動の再開から、プラスに寄与しました。経済回復はクレジットコストの低下、ローンの増加につながるでしょう。さらに、BHPグループは、鉄鉱石価格の上昇が依然として続いており、プラスに寄与しました。鉄鉱石の供給は同業のバーレがダム崩壊事故以来、生産の正常化に苦しんでおり、タイトな市場環境が続いています。

通貨オプション戦略（豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て）により獲得したオプションプレミアムも上昇要因となりました。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

（下落要因）

アッペンは、同社の重要顧客がプロジェクトを遅らせており、業績見通しを引き下げたことから、マイナスに作用しました。また、ウッドサイド・ペトロリアムは、既存プロジェクトのコスト上昇や、新規プロジェクトの遅れ、新CEO（最高経営責任者）任命に関わる不透明感から、マイナスに作用しました。さらに、ニュイックスは、米政府の契約の遅れによりIPO（新規株式公開）後の初めての決算発表で市場を失望させたこと、また、「コロナ禍」で顧客の分析ツール使用率が落ち込み、業績見通しを引き下げたため、マイナスに作用しました。

通貨オプション戦略において、豪ドル円が行使価格を上回った場合のオプション買い戻しにかかる損失が下落要因となりました。

【投資環境】

当作成期、オーストラリア株式市場は、上昇しました。オーストラリアドルは日本円に対して上昇し、一方で米ドルに対しては下落しました。セクター毎のパフォーマンスとしては、上位が一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、金融となり、下位がエネルギー、情報技術、公益事業となりました。

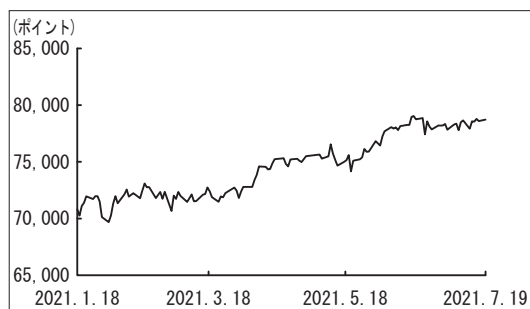
世界の株式市場は新型コロナウイルスのワクチン接種の進行を背景に力強く回復を続けました。インフレ率の上昇があったものの、各国の中央銀行は緩和的な金融政策を維持しています。拡大的な財政政策はさらなる経済回復に寄与するでしょう。しかし、オーストラリアと中国との間の関係は悪化を続けています。それでも、両国の取引量は鉄鉱石価格の上昇に助けられ強いままでした。

オーストラリア国内では、新型コロナウイルスは抑え込まれているものの、ワクチンの普及には時間がかかっています。そのため、新型コロナウイルス変異株による感染拡大の懸念があります。消費者信頼感指数は強いままで、失業率も改善をしています。RBA（オーストラリア準備銀行）は低金利環境を継続し、政府は財政政策を通して経済を支えるものと思われず。

当作成期の豪ドル円相場は上昇しました。作成期前半、資源価格の上昇や堅調なオーストラリアの経済指標を背景に豪ドル円相場は上昇しました。作成期後半には、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加する中、オーストラリアの一部地域においてロックダウン（都市封鎖）措置が取られたことや、新型コロナウイルス変異株に対する警戒感の高まりからリスクセンチメント（市場心理）が悪化する中で豪ドル円相場は上昇幅を縮めました。

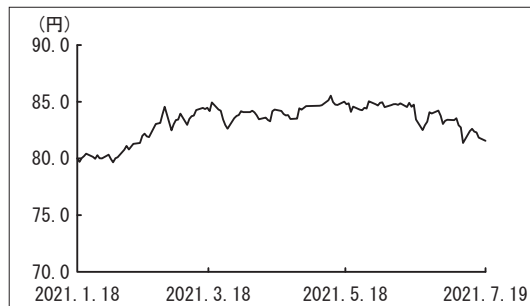
国内短期金融市場では、作成期首-0.10%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.15%内の動きに終始し、-0.12%近辺で作成期末を迎えました。

S & P ASX200（配当込み）の推移



（出所：Bloomberg）

為替レート（豪ドル/円）の推移



（出所：WM/リフィニティブ）

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

【ポートフォリオ】

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

主要投資対象であるAustralia Equity Income Fund Premium Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.5%としました。

■Australia Equity Income Fund Premium Class

当作成期、素材、不動産、金融がオーバーウェイトとしていた重要なセクターでした。ポートフォリオとしては、ヘルスケアなどの新型コロナウイルスから恩恵を受けるセクターの保有を減らし、経済回復から恩恵を受けると思われるセクターに移行しました。個別銘柄では、CSLの保有を一部減らし、事業環境が厳しいアップンとニュイックスを全株売却しました。

通貨オプションについては、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、保有豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度となるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得に努めました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第101期～第106期の各期において10円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2021年1月19日 ～2021年2月17日	2021年2月18日 ～2021年3月17日	2021年3月18日 ～2021年4月19日	2021年4月20日 ～2021年5月17日	2021年5月18日 ～2021年6月17日	2021年6月18日 ～2021年7月19日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	0.33	0.33	0.32	0.32	0.31	0.32
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額 (円)	1,673	1,663	1,653	1,644	1,634	1,624

※円未満を切り捨てているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定を行うとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■Australia Equity Income Fund Premium Class

ワクチン接種率の上昇に伴い、世界経済は回復を続けると期待しています。中国経済はインフラ投資、消費の高度化、国内旅行需要を背景に成長を続けるものと思われます。

オーストラリアは、ワクチンが普及するまで国境を封鎖したままになるでしょう。インフラなど内需セクターは政府によるさらなる支援を受ける可能性があります。経済が回復しており、失業率の改善は続くものと思われます。

構造的な成長が見込まれ妥当なバリュエーション（投資価値評価）にある有配株、短期的なカタリスト（株価変動の材料、きっかけ）を有するバリュー株への選好を継続します。また、経済の回復基調から恩恵を受ける銘柄を選好します。

通貨オプションについては、引き続き、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度になるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

1万口当りの費用明細

項目	第101期～第106期		項目の概要
	2021年1月19日～2021年7月19日		
	金額	比率	
信託報酬	27円	0.886%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は3,050円です。
（投信会社）	(14)	(0.461)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(13)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(0)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	27	0.891	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

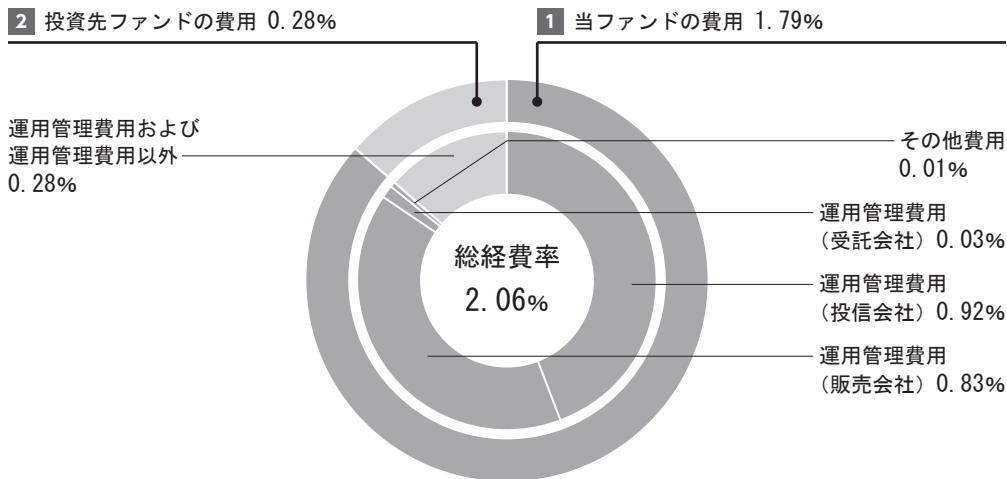
なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率（ 1 + 2 ）	2.06%
1 当ファンドの費用の比率	1.79%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.28%

- * **1**の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * **2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。
また、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.06%です。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

売買及び取引の状況

（2021年1月19日から2021年7月19日まで）

■投資信託受益証券

決 算 期		第 101 期 ～ 第 106 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Australia Equity Income Fund Premium Class	千口 12,107	千円 3,263	千口 5,529,740	千円 1,564,383

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2021年1月19日から2021年7月19日まで）

■利害関係人との取引状況

<オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	第 101 期 ～ 第 106 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	うち利害関係人 との取引状況D	D/C		
公 社 債	百万円 3,122	百万円 200	% 6.4	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

組入資産の明細

2021年7月19日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Australia Equity Income Fund Premium Class	千口 25,686,835	千円 7,590,459	% 98.5
合 計	25,686,835	7,590,459	98.5

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第100期末	第106期末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 1,057	千口 1,057	千円 1,073

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（5,772,288千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2021年7月19日現在						
	額面金額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 2,566,000 (2,566,000)	千円 2,574,201 (2,574,201)	% 43.9 (43.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 43.9 (43.9)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,101,464 (1,101,464)	18.8 (18.8)	— (—)	— (—)	— (—)	18.8 (18.8)
合 計	3,666,000 (3,666,000)	3,675,666 (3,675,666)	62.7 (62.7)	— (—)	— (—)	— (—)	62.7 (62.7)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	2021年7月19日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)				
14 政保政策投資B	2.1000	100,000	100,303	2021/09/13
11 政保政策投資C	1.0000	95,000	95,134	2021/09/14
1政保地方公共8年	0.5760	700,000	700,666	2021/09/24
145 政保道路機構	1.0000	100,000	100,191	2021/09/30
149 政保道路機構	1.0000	260,000	260,919	2021/11/30
31政保地方公共団	1.1000	500,000	502,165	2021/12/14
11 国際協力機構	1.1400	100,000	100,473	2021/12/20
152 政保道路機構	1.1000	155,000	155,734	2021/12/28
58 日本学生支援	0.0010	100,000	100,000	2022/02/18
15 政保中部空港	0.9000	456,000	458,612	2022/03/15
小計	—	2,566,000	2,574,201	—
(普通社債券)				
20 ダイキン工業	0.3810	100,000	100,007	2021/07/30
32 西日本旅客鉄	1.1310	100,000	100,150	2021/09/09
68 新日本製鐵	1.1090	100,000	100,170	2021/09/17
19 豊田自動織機	1.1090	100,000	100,161	2021/09/17
34 東京瓦斯	1.0640	100,000	100,181	2021/09/22
23 リコーリース	0.0500	100,000	99,989	2021/09/24
43 三菱UFJリース	0.0600	100,000	100,000	2021/10/25
14 ZHD	0.2000	100,000	100,001	2021/12/10
25 リコーリース	0.1300	100,000	100,020	2022/02/23
9 ドンキホーテHD	0.8000	100,000	100,454	2022/03/11
13 パナソニック	0.5680	100,000	100,326	2022/03/18
小計	—	1,100,000	1,101,464	—
合計	—	3,666,000	3,675,666	—

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

投資信託財産の構成

2021年7月19日現在

項 目	第 106 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	7,590,459	97.7
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,073	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	179,931	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	7,771,465	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2021年2月17日)	(2021年3月17日)	(2021年4月19日)	(2021年5月17日)	(2021年6月17日)	(2021年7月19日)現在
	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
(A) 資 産	8,648,732,367円	8,406,051,817円	8,248,014,018円	8,118,880,543円	8,219,017,584円	7,771,465,010円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	198,070,066	212,932,924	192,873,111	220,199,883	166,211,739	161,591,700
投資信託受益証券（評価額）	8,443,021,164	8,172,320,925	8,046,961,697	7,887,131,731	8,037,896,875	7,590,459,927
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド評価額	1,074,059	1,074,059	1,073,847	1,073,741	1,073,741	1,073,741
未 収 入 金	6,567,078	19,723,909	7,105,363	10,475,188	13,835,229	18,339,642
(B) 負 債	64,064,142	98,560,160	69,542,458	105,379,978	59,482,152	64,430,197
未 払 収 益 分 配 金	28,205,058	27,331,096	26,455,427	25,758,251	25,363,898	24,720,939
未 払 解 約 金	23,604,462	59,673,663	29,841,165	68,271,045	21,618,589	27,080,082
未 払 信 託 報 酬	12,182,975	11,416,611	13,030,441	11,070,154	12,147,695	12,205,424
そ の 他 未 払 費 用	71,647	138,790	215,425	280,528	351,970	423,752
(C) 純資産総額（A－B）	8,584,668,225	8,307,491,657	8,178,471,560	8,013,500,565	8,159,535,432	7,707,034,813
元 本	28,205,058,965	27,331,096,824	26,455,427,820	25,758,251,823	25,363,898,353	24,720,939,030
次 期 繰 越 損 益 金	△ 19,620,390,740	△ 19,023,605,167	△ 18,276,956,260	△ 17,744,751,258	△ 17,204,362,921	△ 17,013,904,217
(D) 受益権総口数	28,205,058,965口	27,331,096,824口	26,455,427,820口	25,758,251,823口	25,363,898,353口	24,720,939,030口
1万口当り基準価額（C/D）	3,044円	3,040円	3,091円	3,111円	3,217円	3,118円

* 元本状況

期首元本額	29,222,024,987円	28,205,058,965円	27,331,096,824円	26,455,427,820円	25,758,251,823円	25,363,898,353円
期中追加設定元本額	15,908,519円	9,010,191円	16,951,021円	8,067,533円	7,255,979円	6,523,800円
期中一部解約元本額	1,032,874,541円	882,972,332円	892,620,025円	705,243,530円	401,609,449円	649,483,123円
* 元本の欠損	19,620,390,740円	19,023,605,167円	18,276,956,260円	17,744,751,258円	17,204,362,921円	17,013,904,217円

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

損益の状況

	自2021年1月19日 至2021年2月17日	自2021年2月18日 至2021年3月17日	自2021年3月18日 至2021年4月19日	自2021年4月20日 至2021年5月17日	自2021年5月18日 至2021年6月17日	自2021年6月18日 至2021年7月19日
項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
(A) 配当等収益	△ 3,205円	△ 4,106円	△ 2,720円	△ 2,603円	△ 4,517円	△ 6,560円
受取利息	213	65	196	31	34	68
支払利息	△ 3,418	△ 4,171	△ 2,916	△ 2,634	△ 4,551	△ 6,628
(B) 有価証券売買損益	572,119,064	26,901,439	175,979,072	86,819,780	305,939,015	△ 209,225,310
売買益	577,246,642	32,034,660	178,519,827	90,332,079	307,928,923	5,055,663
売買損	△ 5,127,578	△ 5,133,221	△ 2,540,755	△ 3,512,299	△ 1,989,908	△ 214,280,973
(C) 信託報酬等	△ 12,254,622	△ 11,483,754	△ 13,107,076	△ 11,135,257	△ 12,219,137	△ 12,277,206
(D) 当期損益金 (A+B+C)	559,861,237	15,413,579	162,869,276	75,681,920	293,715,361	△ 221,509,076
(E) 前期繰越損益金	△ 6,937,214,859	△ 6,204,302,910	△ 6,012,524,573	△ 5,718,891,937	△ 5,580,247,501	△ 5,175,313,876
(F) 追加信託差損益金	△ 13,214,832,060	△ 12,807,384,740	△ 12,400,845,536	△ 12,075,782,990	△ 11,892,466,883	△ 11,592,360,326
(配当等相当額)	(3,077,351,120)	(2,982,511,956)	(2,887,902,291)	(2,812,240,599)	(2,769,582,306)	(2,699,720,264)
(売買損益相当額)	(△ 16,292,183,180)	(△ 15,789,896,696)	(△ 15,288,747,827)	(△ 14,888,023,589)	(△ 14,662,049,189)	(△ 14,292,080,590)
(G) 計 (D+E+F)	△ 19,592,185,682	△ 18,996,274,071	△ 18,250,500,833	△ 17,718,993,007	△ 17,178,999,023	△ 16,989,183,278
(H) 収益分配金	△ 28,205,058	△ 27,331,096	△ 26,455,427	△ 25,758,251	△ 25,363,898	△ 24,720,939
次期繰越損益金 (G+H)	△ 19,620,390,740	△ 19,023,605,167	△ 18,276,956,260	△ 17,744,751,258	△ 17,204,362,921	△ 17,013,904,217
追加信託差損益金	△ 13,214,832,060	△ 12,807,384,740	△ 12,400,845,536	△ 12,075,782,990	△ 11,892,466,883	△ 11,592,360,326
(配当等相当額)	(3,077,351,120)	(2,982,511,956)	(2,887,902,291)	(2,812,240,599)	(2,769,582,306)	(2,699,720,264)
(売買損益相当額)	(△ 16,292,183,180)	(△ 15,789,896,696)	(△ 15,288,747,827)	(△ 14,888,023,589)	(△ 14,662,049,189)	(△ 14,292,080,590)
分配準備積立金	1,642,042,608	1,564,100,666	1,487,376,874	1,422,576,270	1,375,382,351	1,316,031,431
繰越損益金	△ 8,047,601,288	△ 7,780,321,093	△ 7,363,487,598	△ 7,091,544,538	△ 6,687,278,389	△ 6,737,575,322

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
(A) 配当等収益 (費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	3,077,351,120	2,982,511,956	2,887,902,291	2,812,240,599	2,769,582,306	2,699,720,264
(D) 分配準備積立金	1,670,247,666	1,591,431,762	1,513,832,301	1,448,334,521	1,400,746,249	1,340,752,370
分配可能額 (A+B+C+D)	4,747,598,786	4,573,943,718	4,401,734,592	4,260,575,120	4,170,328,555	4,040,472,634
(1 万口当り分配可能額)	(1,683.24)	(1,673.53)	(1,663.83)	(1,654.06)	(1,644.2)	(1,634.43)
収益分配金	28,205,058	27,331,096	26,455,427	25,758,251	25,363,898	24,720,939
(1 万口当り収益分配金)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

分配金のお知らせ

決 算 期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
1万口当り分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Australia Equity Income Fund Premium Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て
運用目的	主にオーストラリアの株式に投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。また、通貨オプション取引等を活用します。
投資方針	<p>1. 主としてオーストラリアの株式に投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p><高配当株投資戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・銘柄選定にあたっては、配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、個々の企業のファンダメンタルズ分析等も勘案します。 <p><通貨オプション戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアムクラスでは、通貨オプション戦略を行います。 ・通貨オプション戦略は、豪ドル買い・円売りの権利（オプション）を売却することでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 ・通貨オプション戦略は、保有する豪ドル建て資産の評価額の範囲内で行います。 <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができません場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.16%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社等	<p>■投資運用会社 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（UK）リミテッド</p> <p>■投資顧問会社 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社（株式の運用にかかる権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドへ委託します。）</p> <p>※三井住友 DS アセットマネジメント株式会社は、当ファンドの運用の一部においてグループ会社を活用する場合があります。</p>

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のAustralia Equity Income Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表	2020年3月31日現在 (単位：円)
資産の部	
有価証券（公正価値）（取得原価 9,297,175,622円）	7,033,288,402
外貨建現金（公正価値）（取得原価 839円）	839
未収金：	
受益証券発行分	28,055,276
配当金	27,155,150
有価証券売却分	20,957,204
資産 合計	7,109,456,871
負債の部	
売建オプション（公正価値）（プレミアム 62,500,000円）	24,050,006
コストディ費用	37,740
未払金：	
有価証券購入分	112,984,916
専門家報酬	11,811,216
未払運用報酬	2,954,163
ファンド登録費用	1,999,870
管理会社報酬	1,744,844
コストディーフィー	1,686,113
受託会社報酬	1,156,391
名義書換代理人報酬	358,330
その他負債	31
負債 合計	158,783,620
純資産	6,950,673,251
純資産	
プレミアム・クラス	6,950,673,251
発行済み受益証券	
プレミアム・クラス	42,055,827,515
受益証券一口あたりの純資産	
プレミアム・クラス	0.1653

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

損益計算書（2020年3月31日に終了した年度）	（単位：円）
収益	
受取配当金（源泉税控除後 12,870,886円）	519,107,848
収益 合計	519,107,848
費用	
運用報酬	15,264,209
専門家報酬	5,591,313
管理会社報酬	4,432,396
カストディーフィー	3,991,105
受託会社報酬	2,924,036
ファンド登録費用	1,688,330
名義書換代理人報酬	1,477,700
その他費用	682,465
費用 合計	36,051,554
純利益	483,056,294
実現及び未実現（損）益：	
実現（損）益：	
有価証券	(158,938,644)
売建オプション	70,176,000
外国為替取引及び外国為替予約取引	(21,539,649)
実現損 合計	(110,302,293)
未実現（損）益の変動：	
有価証券	(3,043,051,319)
売建オプション	46,378,137
外国為替取引及び外国為替予約取引	(309,476)
未実現損の変動 合計	(2,996,982,658)
実現及び未実現損 合計	(3,107,284,951)
運用による純資産の減少額	(2,624,228,657)
純資産変動計算書（2020年3月31日に終了した年度）	（単位：円）
運用による純資産の増（減）額	
純利益	483,056,294
実現損	(110,302,293)
未実現損の正味変動額	(2,996,982,658)
運用による純資産の減少額	(2,624,228,657)
ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額	(6,637,494,738)
純資産の減少額	(9,261,723,395)
純資産	
期首	16,212,396,646
期末	6,950,673,251

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

有価証券明細表 (2020年3月31日現在)

株数	銘柄名	公正価値 (単位: 円)
	普通株式 (97.6%)	
	オーストラリア (88.0%)	
	BANKS (27.3%)	
120,000	Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.	134,473,500
120,000	Commonwealth Bank of Australia	490,162,251
105,000	Macquarie Group, Ltd.	594,912,429
90,000	National Australia Bank, Ltd.	99,190,064
530,000	Westpac Banking Corp.	577,815,820
		<hr/>
		1,896,554,064
	BIOTECHNOLOGY (9.3%)	
33,000	CSL, Ltd.	646,892,066
	COMMERCIAL SERVICES (6.5%)	
50,000	Credit Corp. Group, Ltd.	45,227,550
420,000	IDP Education, Ltd.	320,801,758
100,000	Transurban Group	79,552,916
		<hr/>
		445,582,224
	COMPUTERS (1.4%)	
75,000	Appen, Ltd.	97,574,558
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (1.1%)	
100,000	Seven Group Holdings, Ltd.	74,267,008
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (1.2%)	
10,000	ASX, Ltd.	50,936,331
200,000	Genworth Mortgage Insurance Australia, Ltd.	28,676,051
		<hr/>
		79,612,382
	ELECTRIC (1.5%)	
800,000	Spark Infrastructure Group	103,075,206
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (0.1%)	
70,000	Johns Lyng Group, Ltd.	10,036,618
	FOOD (2.6%)	
220,000	Clover Corp., Ltd.	28,200,319
65,000	Woolworths Group, Ltd.	150,747,489
		<hr/>
		178,947,808
	INSURANCE (1.7%)	
500,000	Medibank Pvt Ltd.	87,878,221
175,000	Steadfast Group, Ltd.	28,791,680
		<hr/>
		116,669,901
	MINING (10.3%)	
320,000	BHP Group, Ltd.	612,742,458
210,000	OZ Minerals, Ltd.	101,984,988
		<hr/>
		714,727,446
	OIL & GAS (2.6%)	
150,000	Woodside Petroleum, Ltd.	180,480,722
	PIPELINES (6.3%)	
650,000	APA Group	440,646,507
	REITS (10.5%)	
400,000	Arena REIT	44,798,070
500,000	Dexus	300,305,649
420,000	Goodman Group	335,787,307
400,000	Rural Funds Group	50,083,978
		<hr/>
		730,975,004
	RETAIL (4.7%)	
325,000	Bapcor, Ltd.	87,828,665
20,000	JB Hi-Fi, Ltd.	37,001,356
90,000	Wesfarmers, Ltd.	203,791,576
		<hr/>
		328,621,597
	SOFTWARE (0.9%)	
50,000	Pro Medicus, Ltd.	64,190,746
	オーストラリア 計 (取得原価 8,240,450,887円)	<hr/>
		6,108,853,857

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位: 円)
	普通株式 (97.6%) (続き)		
	アイルランド (0.4%)		
	BUILDING MATERIALS (0.4%)		
25,000	James Hardie Industries Plc.		30,592,193
	アイルランド 計 (取得原価 34,756,514円)		30,592,193
	ニュージーランド (3.0%)		
	TELECOMMUNICATIONS (3.0%)		
800,000	Spark New Zealand, Ltd.		211,436,321
	ニュージーランド 計 (取得原価 235,882,287円)		211,436,321
	イギリス (6.2%)		
	MINING (2.4%)		
30,000	Rio Tinto, Ltd.		167,635,965
	PACKAGING & CONTAINERS (3.8%)		
305,000	Amcor PLC		262,788,917
	イギリス 計 (取得原価 534,104,788円)		430,424,882
	普通株式 計 (取得原価 9,045,194,476円)		6,781,307,253
	額面		
	短期投資 (3.6%)		
	フランス (0.3%)		
	定期預金 (0.3%)		
	BNP Paribas Bank		
AUD	0.02% due 04/01/20		20,411,930
	フランス 計 (取得原価 20,411,927円)		20,411,930
	日本 (3.3%)		
	定期預金 (3.3%)		
	MUFG Bank, Ltd.		
JPY	(0.27) % [^] due 04/01/20		231,569,219
	日本 計 (取得原価 231,569,219円)		231,569,219
	短期投資 計 (取得原価 251,981,146円)		251,981,149
	投資 計 (取得原価 9,297,175,622円)	101.2%	7,033,288,402
	負債 (現金およびその他資産を除く)	(1.2)	(82,615,151)
	純資産	100.0%	6,950,673,251

売建オプション (2020年3月31日現在) - プレミアムクラス

銘柄名	取引相手方	行使価格	期日	契約数	受取プレミアム	公正価値
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC	JPY 70.47	04/01/2020	AUD 25,000,000	JPY (25,950,000)	JPY -
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC	68.48	04/07/2020	4,000,000	(5,844,000)	(408,048)
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC	64.69	04/14/2020	6,000,000	(11,862,000)	(12,365,112)
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC	67.10	04/22/2020	14,000,000	(18,844,000)	(11,276,846)
					JPY (62,500,000)	JPY (24,050,006)

[^] 日本円建ての短期投資の金利はゼロパーセント未満場合があります。

通貨:

AUD - オーストラリアドル

JPY - 日本円

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引相手方	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保受取	担保差入	純額*
店頭デリバティブ						
売建オプション	HSBC	JPY —	JPY (24,050,006)	JPY —	JPY —	JPY (24,050,006)
合計		JPY —	JPY (24,050,006)	JPY —	JPY —	JPY (24,050,006)

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引相手方から（または取引相手方に）生じる未収金（または未払金）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年7月27日

(第14期：2019年7月26日～2020年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		期騰	落中率		
第10期 (2016年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160		△0.1	86.2	4,668

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰	落率		
(期首) 2019年7月25日	円		%		%
	10,167		—		72.9
7月末	10,167		0.0		58.2
8月末	10,168		0.0		60.3
9月末	10,168		0.0		71.5
10月末	10,165		△0.0		79.4
11月末	10,163		△0.0		60.1
12月末	10,163		△0.0		57.5
2020年1月末	10,163		△0.0		69.5
2月末	10,163		△0.0		63.1
3月末	10,160		△0.1		71.6
4月末	10,160		△0.1		79.9
5月末	10,160		△0.1		74.2
6月末	10,161		△0.1		87.1
(期末) 2020年7月27日	10,160		△0.1		86.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

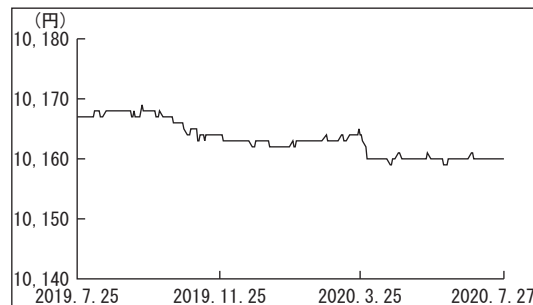
期首：10,167円
 期末：10,160円
 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化などが要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年10月以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて、一時-0.4%近辺まで低下した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.09%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症への懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,163円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円			千円
		地方債証券		402,133			(160,000)
		特殊債券		4,172,461			(3,207,000)
		社債券		2,708,532			(2,600,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		当期					
		買	付	売	付		
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
25	政保政策投資C	600,750		—		—	
18	政保地方公共団	598,798					
19	政保地方公共団	503,400					
120	政保道路機構	502,685					
11	政保地方公共団	403,904					
10	政保地方公共団	400,636					
12	政保地方公共団	200,456					
115	政保道路機構	195,904					
110	政保道路機構	195,815					
107	政保道路機構	140,973					

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 7,283	百万円 1,204	% 16.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 300,000 (300,000)	千円 301,016 (301,016)	% 6.4 (6.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.4 (6.4)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,715,000 (2,715,000)	2,723,367 (2,723,367)	58.3 (58.3)	— (—)	— (—)	— (—)	58.3 (58.3)
普 通 社 債 券	1,000,000 (1,000,000)	1,001,801 (1,001,801)	21.5 (21.5)	— (—)	— (—)	— (—)	21.5 (21.5)
合 計	4,015,000 (4,015,000)	4,026,186 (4,026,186)	86.2 (86.2)	— (—)	— (—)	— (—)	86.2 (86.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
（地方債証券）					
22-15	兵庫県公債	0.9600	100,000	100,216	2020/10/20
27-1	仙台市5年	0.1010	100,000	100,037	2021/01/27
347	大阪府公債	1.3200	100,000	100,761	2021/02/25
小	計	—	300,000	301,016	—
（特殊債券（除く金融債券））					
115	政保道路機構	1.0000	195,000	195,187	2020/08/31
120	政保道路機構	0.9000	500,000	501,184	2020/10/30
18	政保地方公共団	0.9000	595,000	596,648	2020/11/17
25	政保政策投資C	0.1470	600,000	600,280	2020/11/25
122	政保道路機構	0.9000	95,000	95,291	2020/11/30
19	政保地方公共団	1.2000	500,000	502,307	2020/12/14
22	国際協力銀行	1.8900	100,000	101,224	2021/03/22
135	政保道路機構	1.1000	130,000	131,244	2021/05/31
小	計	—	2,715,000	2,723,367	—
（普通社債券）					
75	三菱商事	1.2310	100,000	100,005	2020/07/29
15	東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	100,204	2020/08/25
44	西日本高速道	0.0010	100,000	99,990	2020/09/18
298	北海道電力	1.8200	100,000	100,277	2020/09/25
369	中国電力	0.9760	100,000	100,226	2020/10/23
2	コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,085	2020/12/14
3	大日本印刷	1.3580	100,000	100,520	2020/12/18
5	日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,162	2020/12/18
2	ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,095	2020/12/18
27	三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,233	2021/02/24
小	計	—	1,000,000	1,001,801	—
合	計	—	4,015,000	4,026,186	—

投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
公社債	千円		%
コーポレートローン等、その他	4,026,186		86.2
投資信託財産総額	644,887		13.8
	4,671,073		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,671,073,462円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	634,504,423
公 社 債 (評価額)	4,026,186,120
未 収 利 息	7,895,871
前 払 費 用	2,487,048
(B) 負 債	2,785,608
未 払 解 約 金	2,785,608
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,668,287,854
元 本	4,594,902,903
次 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(D) 受 益 権 総 口 数	4,594,902,903口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,160円

*元本状況

期首元本額	3,698,685,821円
期中追加設定元本額	5,601,788,586円
期中一部解約元本額	4,705,571,504円

*元本の内訳

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーヅング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーヅング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーヅング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーヅング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	308,612,597円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	228,535,451円
エマーヅング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,041,063円
エマーヅング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	8,842,389円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	754,055円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,006,475円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,994,744円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーヅング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	251,575,286円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,196,314,788円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2019年7月26日
至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,910,099円
受 取 利 息	29,808,510
支 払 利 息	△ 898,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△32,308,146
売 買 益	7,820
売 買 損	△32,315,966
(C) そ の 他 費 用	△ 2,891
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,400,938
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,807,847
(F) 解 約 差 損 益 金	△76,600,416
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,578,458
(H) 計 (D + E + F + G)	73,384,951
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	73,384,951

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。